

在スロバキア日本国大使館
政治・経済月報（2022年3月）

目 次

ロシアによるウクライナ侵攻	
◆ウクライナ情勢への外交的対応	2
◆ウクライナ情勢への軍事的対応	2
◆ウクライナからの避難民への対応	4
◆ウクライナ情勢への国内の反応、その他	5
新型コロナウイルス	
◆3月31日現在の感染情報等	6
◆3月14日以降の営業規制措置とイベント開催規制の撤廃	6
◆免疫低下者を対象とする4回目ワクチン接種の開始	7
◆3月上旬のゲノム解析結果	7
内 政	
◆政党支持率調査結果	7
外 政	
◆露外交官3人の追放決定、露のスパイ容疑によるスロバキア人の逮捕	8
◆当地露外交官数の大幅削減の決定	9
社 会	
◆北京冬季パラリンピックにおけるスロバキア人選手のメダル獲得	9
経 済	
◆ロシアのウクライナ侵攻に伴うスロバキア所在企業への影響	9
◆S I E Aによるグリーン水素プロジェクトに対する助成金の公募	10
◆当地シンクタンクによる自動車産業の今後の動向分析	10

別添：主要経済指標

※本月報は公開情報を在スロバキア日本国大使館がとりまとめたものです。

ロシアによるウクライナ侵攻

◆ウクライナ情勢への外交的対応

【在ウクライナ・スロバキア大使館のスロバキアへの退避（３月４日付T A S R通信等）】

３月４日夜、キーウから退避していたサフィン駐ウクライナ・スロバキア大使及び在ウクライナ・スロバキア大使館職員がブラチスラバに到着し、コルチョク外相が国境で出迎えた。外務・欧州問題省によれば、キーウからブラチスラバに到着した車列には、大使館職員の他、外国人、英国及びドイツのジャーナリスト、ウクライナ及びアフガニスタンの市民、子供も含まれていた（当館注：同退避団には日本人１名も含まれていた）。

【オースティン米国防長官のスロバキア訪問（３月１７日付国防省プレスリリース）】

３月１７日、ナジ国防相は、スロバキアを訪問したオースティン米国防長官と会談を行った。ナジ国防相は、「米国防長官のスロバキア訪問は２０年ぶりである。今次訪問は、我々が友人であり同盟国であるということの明確なシグナルとなった。今次会談は、スロバキア及びN A T O東部国境の防衛、ウクライナ情勢に関連する全ての重要なテーマについて議論する重要な機会となった」と述べた。

双方は、ソ連及びロシア製の防空システム「S-300」やMig-29戦闘機等の老朽化したスロバキア軍装備品についても話し合った。ナジ国防相は、「S-300のウクライナへの供与の可能性についての国防省の立場は変わっていない。スロバキアの上空を守るための適切な補填がなければ、S-300は供与できない」と述べた。

【在ウクライナ・スロバキア大使館のウジホロドへの移転（３月２３日付T A S R通信等）】

３月２３日、コルチョク外相は、「スロバキア外務・欧州問題省は、在ウクライナ・スロバキア大使館の所在地をキーウからウジホロド（ウクライナ最西部のスロバキア国境に隣接している都市）に移転させた」と述べた。

◆ウクライナ情勢への軍事的対応

【スロバキアへのN A T O軍配備の国会承認（３月１５日付Dennik N 電子版）】

３月１５日、スロバキア国会は、N A T Oの前方展開部隊（E F P）のスロバキアへの配備を承認した。スロバキアに配備されるE F Pの総数は最大２１

00名（600名のチェコ軍、200名のオランダ軍、100名のポーランド軍、100名のスロベニア軍、400名の米国軍、700名のドイツ軍）であるが、ナジ国防相によれば、数週間以内にまず1200名の兵士が配備される見込みである。同部隊は、レシュチ（スロバキア中部）、カメニツァ・ナト・ツィロハウ（同東部）、ザーホリエ（同西部）の軍事演習場等に配備される予定である。また、スロバキアの防空能力強化のために、ドイツ軍及びオランダ軍により防空システム「パトリオット」3基も配備される。

【防空システム「パトリオット」のスロバキアへの配備（3月22日付ブラウダ紙等）】

3月20日、ドイツ及びオランダによって提供される3基のパトリオットのうち、最初の1基がスロバキアに到着した。パトリオットは暫定的にスリアチ空軍基地（スロバキア中部・バンスカー・ビストリツァ県）に配備される。より広範囲のスロバキアの領土を防衛するために、パトリオットの更なる配備場所について現在専門家との間で協議が行われている。ナジ国防相は、「パトリオットは老朽化したS-300の代わりではなく、スロバキアの防空のための追加的な要素であることを改めて強調する。他方で、S-300の運用年数、技術的状況、不十分な能力、そして事実上のロシアへの依存という点を踏まえ、S-300の代わりに、同盟国との完全な互換性を有しスロバキアの防衛能力を強化するシステムを将来的に導入するための努力を行う予定である」と述べた。

【防空システム「S-300」のウクライナへの供与の可能性：3月31日付TASS通信】

米メディアDefense Newsによれば、3月30日、ウォランダー米国防次官補は、「スロバキアは、ウクライナにS-300を供与することで合意した。現在米国は、本件の実現を試みている。現在米国は、S-300の部品やミサイルを保有し、それらをウクライナに供与する意思がある国を特定している」と述べた。

これに対し、3月31日、スロバキア国防省のカカシチーコヴァー報道官は、「スロバキアは、S-300の代替品に関するオファーを受け取っていない。我々は永遠に言い続けているが、S-300の適切な代替品が入手できない限り、S-300はどこにも供与されない。ドイツ及びオランダによって提供された3基のパトリオット・ミサイル・システムは、S-300の代替品ではなく、スロバキアの防空を補助するためのシステムである」と述べた。

（当館注：4月8日、ヘゲル首相は、スロバキアがウクライナにS-300を供与した旨発表した。）

◆ウクライナからの避難民への対応

【スロバキアへの避難列車の新規運行（３月９日付スロバキア国鉄プレスリリース）】

スロバキア国鉄は、３月９日以降、チョプ（ウクライナ最西部）からコシツェ（スロバキア東部の中心都市）への避難列車を毎日１～２本運行する。

（当館注：４月８日以降、同列車の運行区間は、チョプからチエルナ・ナト・ティソウ（スロバキア最東部）までに短縮される。チエルナ・ナト・ティソウでは、コシツェ行きの列車に乗り換えることができる。）

【ウクライナ人避難民支援のための大規模支援センターの開設（内務省プレスリリース）】

（１）３月１４日、ウクライナ避難民支援の効率化のため、東スロバキアのミハロウツェに大規模支援センターが開設された。今後、ヴィシュネー・ネメツケー国境付近での支援業務は必要不可欠なもの（医療、交通手段、食料品等の提供）のみに限定され、その他の支援業務はミハロウツェの同センターに集約される。同センターでは、全ての必要な手続やサービス（一時的庇護（一時保護）申請等）を一つの場所で受けることができる他、医療、他都市への交通手段、食事、一時宿泊所等も提供される。ヴィシュネー・ネメツケーからミハロウツェまではシャトルバスが運行される。

（２）３月２１日、一時的庇護（一時保護）申請を行う外国人のための大規模支援センターがニトラに開設される。ニトラの同センターは週末も含め毎日営業し、業務内容は外国人の一時的庇護（一時保護）申請のみに限定される。

（３）３月２８日、ウクライナ避難民のための大規模支援センターがブラチスラバに開設された。ブラチスラバ市が、政府、ＮＧＯ、民間セクターとの協力し、同センターを旧バスターミナル跡地に開設した。同センターは、毎日２４時間オープンしており、１日に最大２５００人の手続を行うことが可能である。毎日午前８時から午後１０時までは法律扶助のサービスを提供し、一時的庇護（一時保護）登録手続も実施する。同様の大規模センターは、ミハロウツェ、フメンネー、ニトラにも開設されている。

【ウクライナ関連法案の国会承認（３月２２日付スメ紙電子版等）】

３月２２日、国会は、スロバキア国内に避難したウクライナ人等を対象とするウクライナ関連法案を承認した。同関連法は３月３０日発効した。同関連法の主な内容は以下のとおり。

（１）一時的庇護（一時保護）の申請者を自宅に宿泊させる者は、１人あたり１泊７ユーロ（１５歳未満の場合は３．５ユーロ）の手当を受給できる。ただ

し、住居の部屋数に応じて1か月あたりの上限額が500～1250ユーロに定められている。同手当は地方自治体を通じて支給される。

(2) 一時的庇護の申請者は労働局に登録することができ、就職支援サポートを受けることができる。

(3) EU域外で医学部を卒業し、EU域内での国家試験を受けていない医療関係者は、一時的な専門インターンシップの枠組みで病院等での医療支援に従事することができる。

(4) ウクライナから避難した全ての者は、スロバキア入国後最初の30日間は緊急医療を無料で受けることができる。難民庇護及び一時的庇護の申請者は、6月まで緊急医療を無料で受けることができる。

(5) 一時的庇護の申請者は、月額68.8ユーロの生活保護費を受給できる。

【避難民の就職者数（3月31日付クライニアク労働相フェイスブック）】

3月30日現在、1497人のウクライナ避難民がスロバキアで就職した。そのうち43%が製造業、22%が飲食業及び物流業、その他は清掃業や宿泊業に従事している。ウクライナ人は、主にパンデミックの間にスロバキア人が離職した職業に就いている。ウクライナ人は、スロバキアの雇用者が営業を継続することに貢献し、また、同僚が不在で長時間労働を強いられていたスロバキア人を助けている。ウクライナ人は、スロバキア人から仕事を奪っているのではなく、これまでに空席であった仕事に就いている。

（当館注：スロバキア統計局によれば、今年1月現在、約1万9000人のウクライナ人がスロバキアで働いていた。）

【3月31日現在の避難民数】

ロシアのウクライナ侵攻開始後、累計28万9216人がウクライナからスロバキアに入国。直近24時間で2892人が入国。累計5万9118人が一時的庇護（一時保護）を申請。

◆ウクライナ情勢への国内の反応、その他

【最高検察庁によるロシアの戦争犯罪に対する刑事手続開始（9日付TASR通信）】

3月8日、スロバキア最高検察庁の検察官は、ウクライナで行われた疑いのある戦争犯罪に対する刑事手続を開始した。検察官は、ロシアのウクライナ侵攻に伴い行われた犯罪の目撃者及び犠牲者の可能性がある戦争難民等から証拠を収集する。9日、ジリンカ検事総長は、「スロバキア最高検察庁は、ウクラ

イナ最高検察庁及び欧州司法機構（Eurojust）と緊密に協力している」と述べた。

捜査の対象となっているのは、非人道的行為、禁止武器の使用、違法な戦闘行為等に関する犯罪である。最高検察庁は、「スロバキアは、リトアニア、ポーランド、エストニア及びドイツに並び、ロシアのウクライナ侵攻によって行われた可能性がある人道に対する犯罪及び戦争犯罪に対する刑事手続を行う国となった」とコメントした。

（当館注：3月4日にスロバキアの国会議員等がウクライナでの戦争犯罪等につきプーチン大統領等を刑事告発していた。）

【スロバキア科学アカデミーの世論調査結果（3月31日付スメ紙）】

スロバキア科学アカデミー（SAV）等が3月22日～24日に900人を対象に実施した世論調査の結果は以下のとおり。

（1）34%が、ウクライナにおける戦争は西側の大国によって意図的に引きおこされ、ロシアは挑発に対応しているだけであると回答。

（2）28%が、ロシアはウクライナへの軍事介入により、ウクライナの非武装化と非ナチ化を試みていると回答。

（3）27%が、東ウクライナでロシア系少数民族に対するジェノサイドが行われたと回答。

同調査によれば、社会主義時代を回顧する者、権威主義的な政治指導者を望む者、新型コロナウイルス等に関する陰謀論を信じる者の間で、ロシアのナラティブを信用する者の割合が高いことが明らかになった。

新型コロナウイルス

◆3月31日現在の感染情報等

（1）3月のPCR検査に基づく新規感染者数は25万8509人（2月は43万5345人）、3月の死者数は838人（2月は680人）。

（2）3月31日現在のPCR検査に基づく累積感染者数は171万6638人（前日比+5754人）。同日のPCR検査件数は1万1822件。

（3）3月31日現在の累積死者数は1万9368人（前日比+16人）。

（4）3月31日現在の1回目のワクチン接種者数は281万9721人（前日比+52人）。完全接種者数は276万3197人（前日比+58人）（人口の約51%が接種済み）。

◆3月14日以降の営業規制措置とイベント開催規制の撤廃（3月10日付公衆衛生局布告）

3月14日以降、営業規制措置及びイベント開催規制（サービス業の営業時間制限、イベント参加人数の上限規制等）が完全に撤廃される。

◆免疫低下者を対象とする4回目ワクチン接種の開始（3月11日付
aktuality.sk）

3月11日、スロバキアで4回目ワクチン接種登録が開始された。対象となるのは、免疫が低下している18歳以上の者で、且つ3回目接種から3か月以上経過した者である。4回目接種を希望する者は、かかりつけ医と相談する必要がある。4回目接種で使用されるワクチンは、ファイザー／ビオンテック製、モデルナ製、ジョンソン＆ジョンソン製、ノババックス製ワクチン。

◆3月上旬のゲノム解析結果（3月23日付保健省週報）

3月上旬に実施されたゲノム解析によれば、335件の陽性サンプルのうち、47.7%がオミクロン株BA.1及びB.1.1系統、52.0%がオミクロン株BA.2系統、0.3%がデルタ株であった。

内 政

◆政党支持率調査結果（3月18日）

世論調査機関AKOによる政党支持率調査の結果は以下のとおり（括弧内は支持率に基づいた議席数）。同調査は、2月24日のロシアのウクライナ侵攻後の3月8日～11日にかけて実施された。与党第3党SaSの支持率は、前回2月の調査時から0.5%上昇し、野党Smer-SDを抜いて2位に浮上した。SaSの支持率は、昨年夏と比較すると4%上昇している。

政党	AKO	2020年選挙
Hlas-SD（声・社会民主主義）	18.0%(32)	—
SaS（自由と連帯）	14.7%(26)	6.22%
Smer-SD（方向・社会民主主義）	14.0%(25)	18.29%
OLaNO（普通の人々・独立した人達）	9.4%(17)	25.02%
PS（プログレッシブ・スロバキア）	8.9%(16)	※6.96%
KDH（キリスト教民主運動）	7.4%(13)	4.65%
Sme rodina（我々は家族）	6.2%(11)	8.24%
Republika（共和国）	5.7%(10)	—
SNS（スロバキア国民党）	3.9% (-)	3.16%
Aliancia（同盟）	3.0% (-)	—
Za ludi（人々のために）	2.6% (-)	5.77%
LSNS（我々のスロバキア）	1.8% (-)	7.97%

※PS／Spolu としての得票率。PS は、2020 年国会総選挙に Spolu(共に)と政党連合を形成して参加した。

外 政

◆露外交官 3 人の追放決定、露のスパイ容疑によるスロバキア人の逮捕

【スロバキアによるロシア人外交官 3 名の追放（3 月 1 4 日付外務・欧州問題省プレスリリース）】

3 月 1 4 日、スロバキアは、スロバキアの諜報機関の評価に基づき、ウィーン外交関係条約の違反行為があったとして在スロバキア・ロシア大使館の 3 名の外交官を追放する旨決定した。同 3 名の外交官は 7 2 時間以内にスロバキアを出国する必要がある。

同時に、外務・欧州問題省は、当地ロシア大使館に対し、職員に対してウィーン外交関係条約を遵守させ、同条約や国際法並びに国際慣行に反する更なる活動をやめさせるよう強く要請する。

【ロシアのスパイ容疑によるスロバキア人 4 名の逮捕（1 5 日付Dennik N及びスメ電子版）】

3 月 1 5 日、ハルマン暫定警察長官及びリプシツ首席特別検察官は記者会見を開き、1 1～1 2 日に国立犯罪局（N A K A。重大事件等を捜査する警察の一部局）が、ロシアに対するスパイ活動容疑で、ブチカ大佐（元リプトウスキー・ミクラーシュ軍事アカデミー副学長）、ガルバールHlavne Spravy記者、ミハルチン元スヤ国会議員秘書、Bohus. M. 元スロバキア情報庁（S I S）職員の 4 名を逮捕した旨発表した。逮捕された 4 名のうち、ミハルチン元議員秘書と Bohus. M. 氏の 2 名は後日釈放され、ブチカ大佐とガルバール氏の 2 名はスパイ活動及び賄賂受け取りの容疑により訴追された。

ブチカ大佐は 2 0 1 3 年から逮捕される直前までロシアと協力関係にあり、ロシア軍参謀本部情報総局（G R U）の職員に対し機密情報を渡していたと見られる。警察は、ブチカ大佐の家宅捜査を実施し、賄賂の一部と会議の録音記録を発見した。ブチカ大佐は数か月前に国防省を退職している。

1 5 日、Dennik N 電子版は、G R U の職員で元当地ロシア大使館付武官のソロマソフ大佐とガルバール氏の密会現場を撮影した動画を公開した。ソロマソフ大佐は同動画の中で、ガルバール氏に対して N A T O や E U 諸国間のコミュニケーション等に関する情報提供を依頼しており、同氏及び（動画には登場していない）同氏の友人に対してそれぞれ現金 5 0 0 ユーロを手渡していた。なお、ガルバール氏が記事を書いていたウェブメディアHlavne Spravyは、当地ロシア大使館から資金提供を受けて陰謀論を掲載していたとして、3 月 2 日に

スロバキア当局によりドメインを閉鎖されていた。

◆当地露外交官数の大幅削減の決定（３月３０日付外務・欧州問題省プレスリリース）

３月３０日、スロバキア外務・欧州問題省は、スロバキアの治安機関の情報に基づき、ウィーン外交関係条約に違反する更なるロシア外交官の活動に関連して、当地ロシア大使を招致した。同省は、当地ロシア大使に対し、ウィーン外交関係条約第１１条に基づき、在スロバキア・ロシア大使館の職員の人数を３５名削減し、同館における外交旅券及び公用旅券所持者の最大人数を設定することをスロバキアが決定した旨の口上書を手交した。

同措置は、ウィーン外交関係条約、スロバキアの利益、ロシアとのパートナー関係発展の努力に反する当地ロシア大使館の職員の継続的な活動に対する避けることができない対応である。同措置により、パートナー関係に関する宣言された関心に反する当地ロシア大使館の活動は終焉を迎えることになる。ウクライナにおける戦争の即時停止及び習慣的な原則に一致した当地ロシア大使館の活動が、相互尊重と双方に利益のある協力に基づく我々の関係の構築を可能にすると確信している。

社 会

◆北京冬季パラリンピックにおけるスロバキア人選手のメダル獲得

３月４日～１３日に行われた北京冬季パラリンピックにおいて、スロバキアの選手団は６つのメダル（金メダル３つ、銅メダル３つ）を獲得した。

（１）ファルカショヴァー選手が、アルペンスキーの女子滑降と女子スーパー複合で、それぞれ金メダルを獲得。

（２）レクソヴァー選手が、アルペンスキーの女子スーパー回転で金メダルを、女子回転で銅メダルを獲得。

（３）ハラウス選手が、アルペンスキーの男子大回転と男子回転で、それぞれ銅メダルを獲得。

経 済

◆ロシアのウクライナ侵攻に伴うスロバキア所在企業への影響（３月２３日付Dennik N電子版及び２４日付TASR通信）

３月２４日、スピシュスカー・ノヴァー・ヴェスに拠点を置くエンブラコ社（日本電産傘下）は、ウクライナでの戦争の影響により、１６０人の従業員を解雇する旨発表した。これまで、同社が製造するコンプレッサーの５分の１はロシアに輸出されていた。また現在、ウクライナの企業から同社への部品の供

給が一部停止されている。同社は現在2200人の従業員を雇用している。

スロバキアの自動車産業に対する戦争の影響の中で最も懸念されるのは、ウクライナからのワイヤーハーネスの供給停止である。ウクライナの投資促進機関のデータによれば、ウクライナには22社の外国の自動車部品メーカーが進出しており、計38つの工場を操業している。スロバキア自動車産業協会（ZAP）のマトウシェク会長によれば、ワイヤーハーネスの製造拠点をウクライナから安全な国に移転させる動きが見られている。クレムスキー国会経済委員会委員長は、「ウクライナやロシアの製造拠点がスロバキアに移転する可能性もある」と述べた。

フォルクスワーゲン（VW）のブラチスラバ工場と、ジャガー・ランド・ローバー（JLR）のニトラ工場は、部品不足のために断続的に生産ラインを停止している。起亜自動車（KIA）も、部品の供給状況に合わせて生産を最適化する旨コメントしている。KIAは、ジリナ工場生産される自動車の12%をロシアに輸出しているが、パンデミック及び半導体不足の影響により世界中で自動車需要が高まっていることから、ロシア以外の市場を容易に見つけることができる見込みである。

◆スロバキア・イノベーション・エネルギー機関（SIEA）によるグリーン水素プロジェクトに対する助成金の公募（3月30日付経済新聞）

3月29日、スロバキア・イノベーション・エネルギー機関（SIEA。経済省管轄）は、水電解や再生可能エネルギーを利用したグリーン水素生産施設の建設に対する助成金の公募について発表した。助成金の総額は計1500万ユーロで、EU実行プログラムから拠出される。水素生産施設の建設費用の60%の助成金（ただし最大600万ユーロ）を申請することができる。

◆当地シンクタンクによる自動車産業の今後の動向分析（3月30日付プラウダ紙）

当地シンクタンク「グローブセック研究所」等による自動車産業の今後の動向の分析によれば、スロバキアの自動車産業が電気自動車（EV）生産に移行しない場合、2040年までにスロバキアのGDPは10%減少し、雇用率は4.5%減少（8万5000人分の雇用が減少）する。同研究所のフダーク副所長は、「EV生産への移行は不可欠であり、EV用電池を生産する大規模工場を設置するための外国投資が必要である。EV用電池を自国で生産できなければ、外国からの輸入に頼ることになるが、その場合には、既に現在見られているようにパンデミック、ウクライナでの戦争、半導体不足に代表されるサプライチェーンの脆弱性等の様々なリスクを抱えることになる」と述べた。

現在スロバキアで走行している低排出ガス車（ＥＶ及びプラグ・イン・ハイブリッド車）は約５５００台のみであるが、２０５０年までの気候中立目標を定めた欧州グリーン・ディールによれば、スロバキアは、２０２５年までに５万１５００台、２０３０年までに１８万５０００台の低排出ガス車を走行させる必要がある。現在スロバキアには、１０００台のＥＶ向け充電スタンドが設置されているが、同スタンドを２０２５年までに５５００台、２０３０年までに２万７０００台に増設する必要がある。

（了）

スロバキア主要経済指標

(出典:スロバキア統計局)

